

みやぎ経済月報

(2019年9月)

令和元年10月7日

	目次	
I	本県の経済概況	1
II	主な指標の動き	3
1	生産	
	鉱工業生産指数	7月 …… 3
2	住宅投資	
	新設住宅着工戸数	7月 …… 3
3	公共工事	
	公共工事請負金額	8月 …… 3
4	個人消費	
	百貨店・スーパー販売額	7月 …… 4
	コンビニエンスストア販売額	7月 …… 4
	家電大型専門店販売額	7月 …… 4
	ドラッグストア販売額	7月 …… 5
	ホームセンター販売額	7月 …… 5
	乗用車新車登録及び届出台数	8月 …… 5
	仙台市消費者物価指数	7月 …… 6
5	雇用	
	求人倍率	7月 …… 6
	所定外労働時間	7月 …… 7
	実質賃金指数	7月 …… 7
	雇用保険受給者実人員	7月 …… 7
6	企業倒産	8月 …… 8
III	宮城県景気動向指数（概要）	9
IV	全国・東北等の景況	10
V	主要経済指標	14
VI	宮城県の経済動向	
	平成31（令和元）年第2四半期	36
	（4～6月期）	

利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■ 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」 …… 負数
 「…」 …… 数字が得られないもの
 「—」 …… 該当数字がないもの

■ 内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県震災復興・企画部統計課
 （分析所得班）
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453（直通）
 にご連絡下さい。

■ 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>



I 本県の経済概況

7月を中心とした宮城県経済の概要

雇用や住宅投資、公共投資は高水準を維持しているものの、このところ回復の動きに足踏みがみられる。

(変化方向※¹)



指 標	動 向	変化方向※ ¹
生 産	弱含みで推移している。	→
住宅投資	このところ横ばい傾向の動きとなっている。	→
公共投資	高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。	→
個人消費	弱含みで推移しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	→
雇 用	高水準ながら足踏みがみられる。	→
企業倒産	増加の傾向がみられる。	→

※1… 前月と基調判断に変更がある場合は、矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○個別指標の動き（概要）

【生 産】

鉱工業生産指数（H27=100）（7月・速報値）は、前月比が3か月ぶりの上昇、前年同月比は9か月連続の低下。

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比が全体で3か月ぶりの増加。

分譲住宅は3か月ぶりの増加。

貸家は3か月ぶりの増加。

持家は2か月連続の減少。

【公共投資】

公共工事請負金額（8月）は、前年同月比が全体で2か月連続の増加。

国は2か月連続の増加。

その他※²は5か月ぶりの増加。

市町村は2か月ぶりの減少。

県は2か月ぶりの減少。

※2…独立行政法人等，地方公社，その他

【個人消費】（百貨店・スーパー等，自動車，物価）

《百貨店・スーパー，コンビニエンスストア，専門量販店（7月）》

百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で3か月ぶりの減少。既存店比較は10か月連続の減少。

コンビニエンスストア販売額は2か月連続の減少。

家電大型専門店販売額は3か月ぶりの減少。

ドラッグストア販売額は40か月連続の増加。

ホームセンター販売額は2か月連続の減少。

百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア，専門量販店販売額計（参考）は3か月ぶりの減少。

《乗用車（8月）》

乗用車新車登録及び届出台数（普通，小型，軽自動車の合計）は、前年同月比が2か月連続の増加。

軽自動車は2か月連続の増加。

普通車は2か月ぶりの減少。

小型車は3か月連続の減少。

《物 価（7月）》

仙台市消費者物価指数（H27=100）のうち生鮮食品を除く総合指数は、前月比が2か月連続の下落，前年同月比は31か月連続の上昇。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前月比が3か月連続の下落，前年同月比は20か月連続の上昇。

総合指数は前月比が2か月連続の下落，前年同月比は33か月連続の上昇。

【雇 用】

求人倍率（7月）は、前月差で有効が3か月連続の低下。新規が2か月ぶりの上昇。

所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上）（7月）は、前年同月比（指数・H27=100）で10か月連続の減少。

実質賃金指数（製造業，事業所規模30人以上，H27=100）（7月）は、前年同月比で6か月連続の低下。

雇用保険受給者実人員（7月）は、前年同月比が3か月ぶりの増加。

【企業倒産】

企業倒産（8月）は、前年同月比が件数で前年同数。負債総額は3か月ぶりの減少。

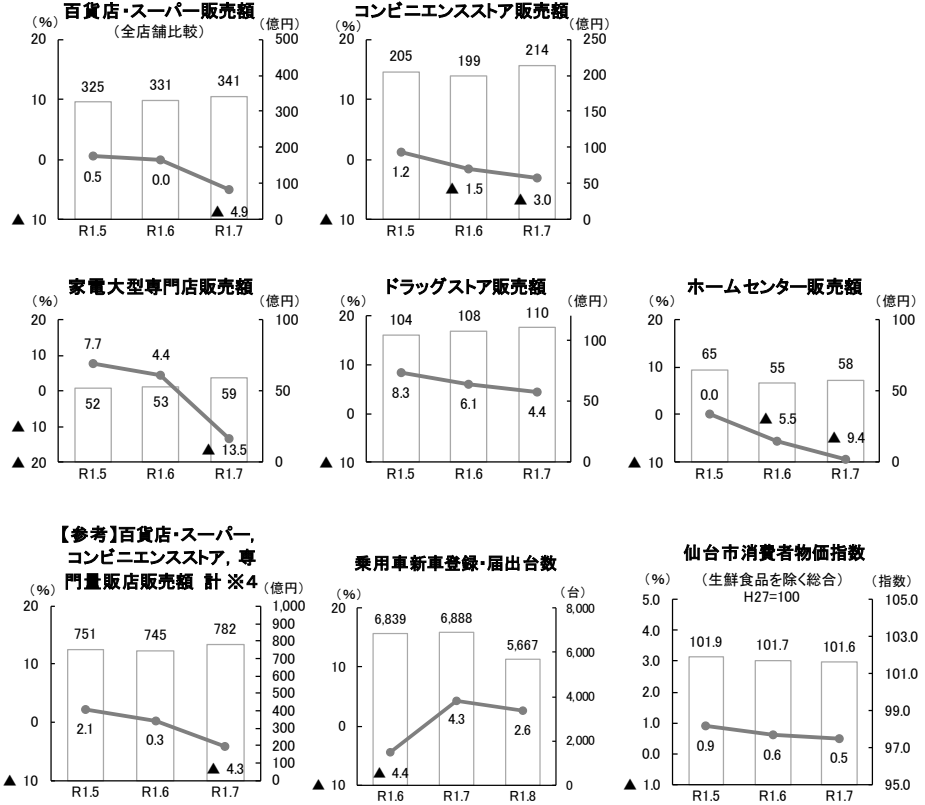
大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

※3…下線部は前月からの主な変更箇所。

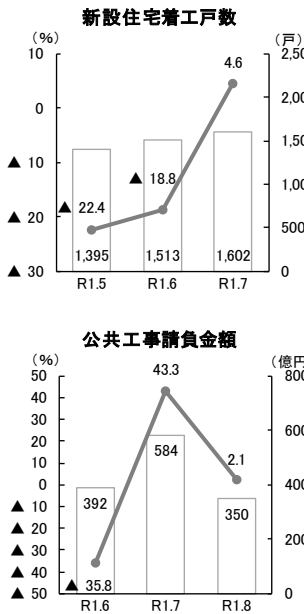
直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）

は実数値（右目盛）
 は前年同月比の推移（左目盛）
 ※1 前月比 ※2 前月差 ※3 指数
 ※4 各公表値(端数処理済)の合算値に基づく概算値

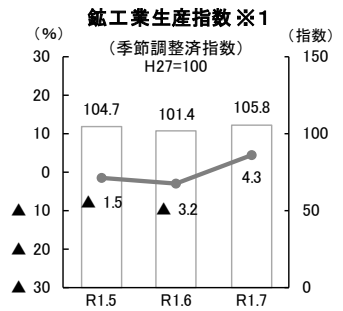
個人消費



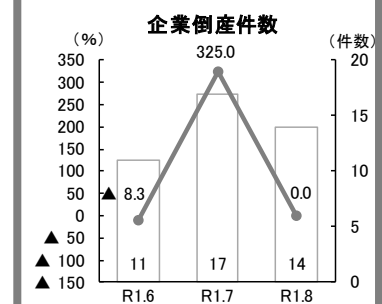
住宅投資 公共投資



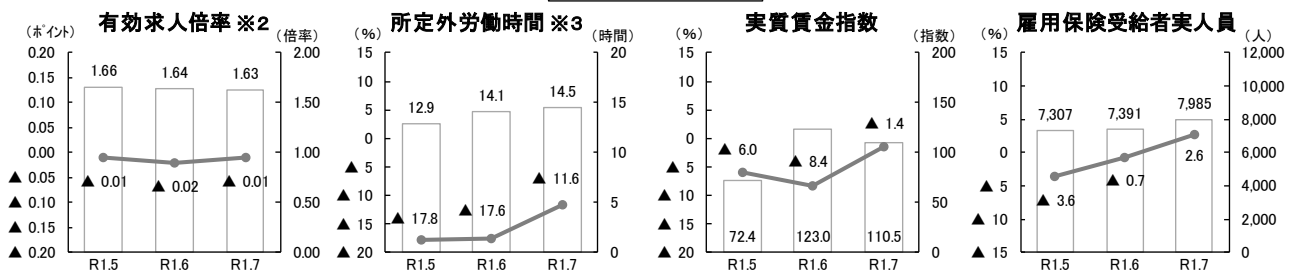
生産



企業倒産



雇用



II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

7月の鉱工業生産指数（季節調整値，平成27年＝100）は105.8（速報値）で，前月比4.3%上昇し，3か月ぶりの上昇となった（図1，2）。

業種別にみると，電子部品・デバイス工業，パルプ・紙・紙加工品工業など14業種が上昇となった。一方で，汎用・生産用・業務用機械工業，化学・石油・石炭製品工業など3業種が低下となった。

前年同月比（原指数）では2.6%低下し，9か月連続の低下となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは15ページに掲載

図1：前月比（季節調整済指数）

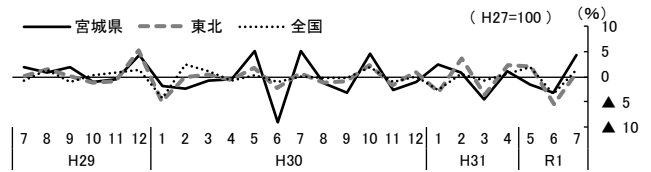
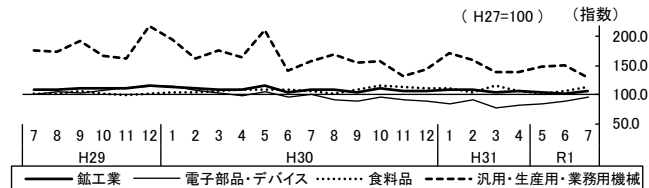


図2：季節調整済指数（宮城県）



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

7月の新設住宅着工戸数は1,602戸で，前年同月比4.6%増加し，3か月ぶりの増加となった（図3，4）。

利用別に前年同月比をみると，分譲住宅は30.7%増加し，3か月ぶりの増加となった。

貸家は5.5%増加し，3か月ぶりの増加となった。

持家は11.3%減少し，2か月連続の減少となった。

（資料：国土交通省）

→ 数値データは18ページに掲載

図3：前年同月比

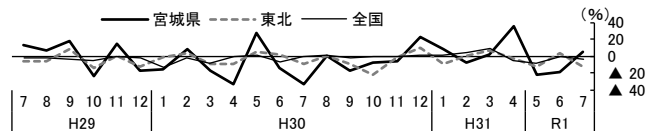


図4：戸数（宮城県）



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

8月の公共工事請負金額は349億5,200万円で，前年同月比2.1%増加し，2か月連続の増加となった（図5，6）。

発注主体別に前年同月比をみると，国は81.6%増加し，2か月連続の増加となった。

その他（独立行政法人等，地方公社，その他）は35.8%増加し，5か月ぶりの増加となった。

市町村は3.9%減少し，2か月ぶりの減少となった。

県は14.5%減少し，2か月ぶりの減少となった。

（資料：東日本建設業保証(株)）

→ 数値データは20ページに掲載

図5：前年同月比

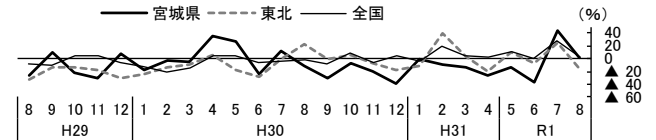
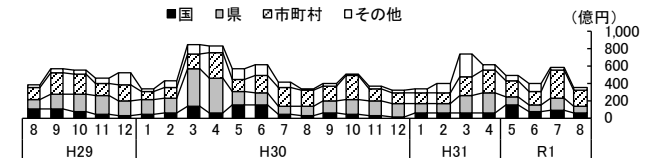


図6：金額（宮城県）



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

7月の百貨店・スーパー販売額は341億円で、全店舗比較では前年同月比4.9%減少し、3か月ぶりの減少となった(図7, 8)。既存店比較は6.0%減少し、10か月連続の減少となった。

商品目別(全店舗比較)で見ると、飲食料品は3.7%減少し、5か月ぶりの減少となった。衣料品は11.5%減少し、2か月連続の減少となった。その他商品(医薬品, 化粧品, 洗剤, 書籍等)は4.9%減少し、2か月連続の減少となった。家具・家電・家庭用品計は11.0%減少し、10か月連続の減少となった。身の回り品は4.6%減少し、2か月連続の減少となった。

(資料: 東北経済産業局)

→ 数値データは21ページに掲載

図7: 前年同月比(全店舗, 百貨店・スーパー計)

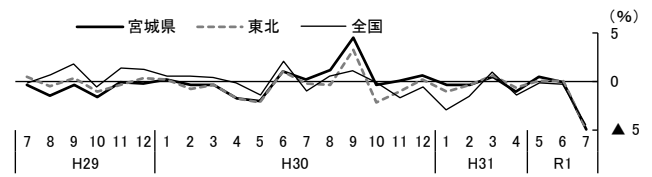
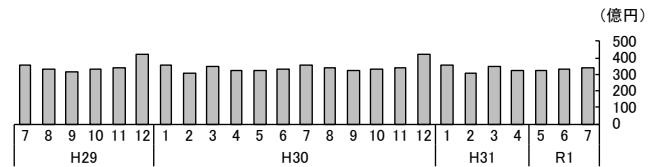


図8: 金額(宮城県)



(2) コンビニエンスストア販売額

7月のコンビニエンスストア販売額は214億円で、前年同月比3.0%減少し、2か月連続の減少となった(図9, 10)。

(資料: 東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図9: 前年同月比

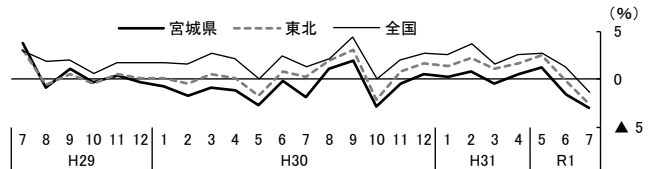
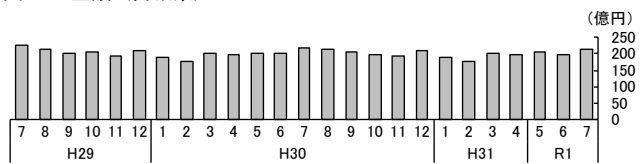


図10: 金額(宮城県)



(3) 家電大型専門店販売額

7月の家電大型専門店販売額は59億円で、前年同月比13.5%減少し、3か月ぶりの減少となった(図11, 12)。

(資料: 東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図11: 前年同月比

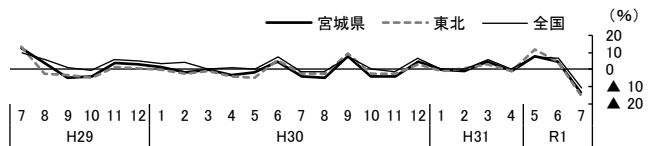
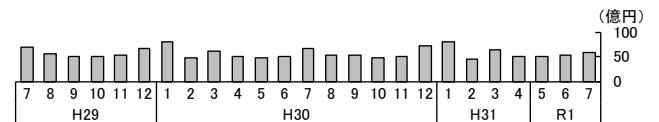


図12: 金額(宮城県)



(4) ドラッグストア販売額

7月のドラッグストア販売額は110億円で、前年同月比4.4%増加し、40か月連続の増加となった(図13, 14)。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図13：前年同月比

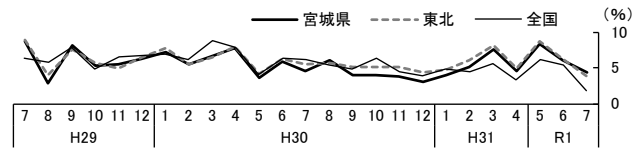
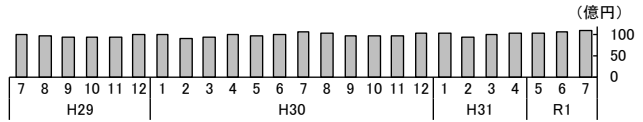


図14：金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

7月のホームセンター販売額は58億円で、前年同月比9.4%減少し、2か月連続の減少となった(図15, 16)。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図15：前年同月比

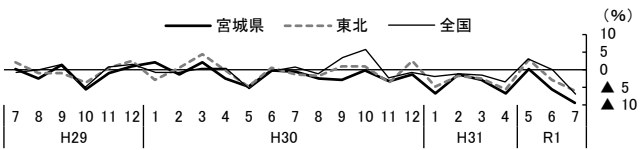
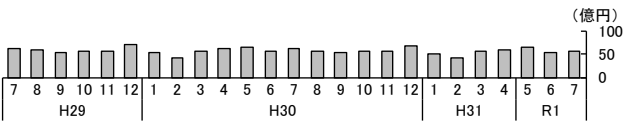


図16：金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値*)

7月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は782億円で、前年同月比4.3%減少し、3か月ぶりの減少となった(図17, 18)。

※4(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(資料：東北経済産業局)

図17：前年同月比

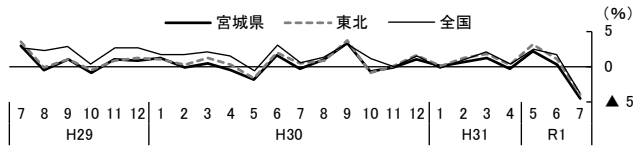
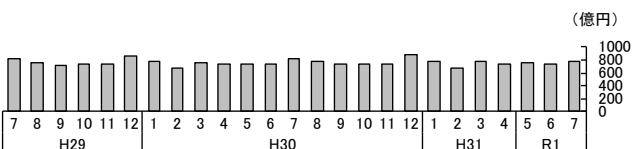


図18：金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

8月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は5,667台で、前年同月比2.6%増加し、2か月連続の増加となった(図19, 20)。

車種別に前年同月比をみると、軽自動車は12.3%増加し、2か月連続の増加となった。普通車は0.1%減少し、2か月ぶりの減少となった。小型車は3.3%減少し、3か月連続の減少となった。

(資料：東北運輸局, 全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは25ページに掲載

図19：前年同月比(普通車, 小型車, 軽自動車)

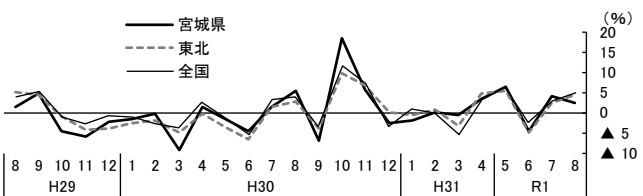
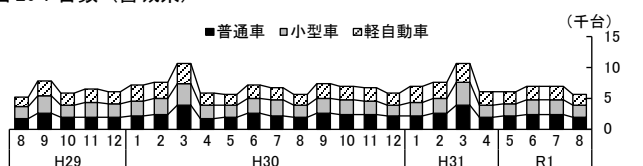


図20：台数(宮城県)



(8) 物価

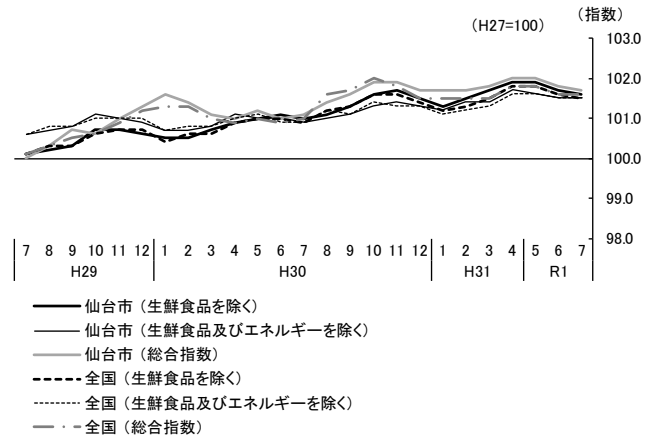
7月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成27年=100)は101.6で、前月比0.1%下落し、2か月連続の下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は101.5で、3か月連続の下落となった。総合指数(同)は101.7で、2か月連続の下落となった(図21)。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(同)は0.5%上昇し、31か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は0.6%上昇し、20か月連続の上昇となった。総合指数(同)は0.5%上昇し、33か月連続の上昇となった。

(資料：県統計課)

→ 数値データは29ページに掲載

図21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は1.63倍で、前月を0.01ポイント下回り、3か月連続の低下となった。新規求人倍率(同)は2.31倍で、前月を0.07ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった(図22)。

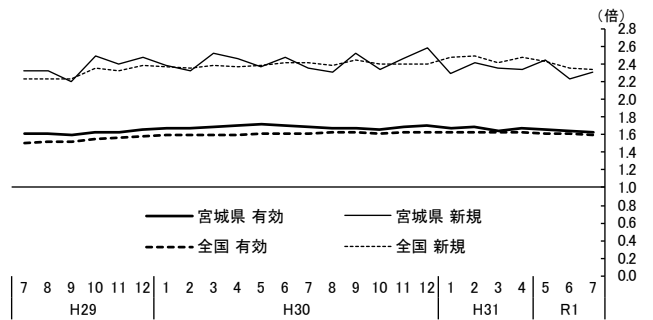
有効求人数及び新規求人数(原数値、新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比3.4%減少し、7か月連続の減少となった。新規は前年同月比2.9%増加し、5か月ぶりの増加となった。

新規求人数を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、公務・その他などで増加し、製造業、サービス業、医療・福祉などで減少となった。

(資料：宮城労働局)

→ 数値データは31、32ページに掲載

図22：求人倍率(季節調整済)



(2) 所定外労働時間

7月の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は14.5時間で，前年同月比（指数，平成27年=100）11.6%減少し，10か月連続の減少となった（図23，24）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図23：前年同月比（製造業・30人以上，指数(H27=100)）

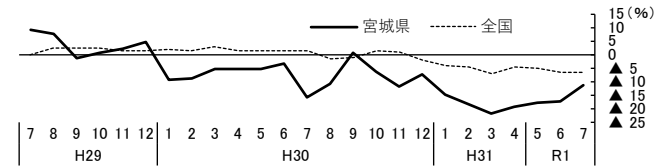
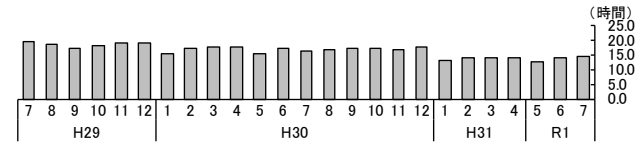


図24：時間数（宮城県，製造業・30人以上）



(3) 実質賃金指数

7月の実質賃金指数（平成27年=100，現金給与総額，製造業，事業所規模30人以上）は110.5で，前年同月比1.4%低下し，6か月連続の低下となった（図25，26）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図25：前年同月比（製造業・30人以上）

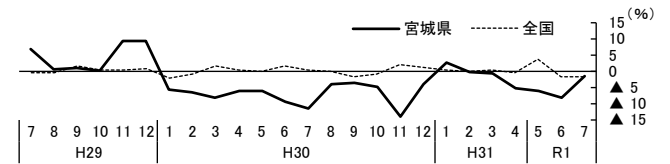
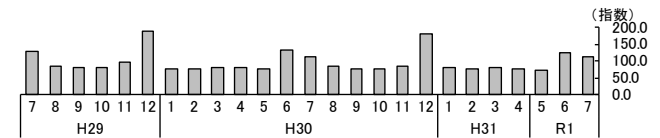


図26：指数



(4) 雇用保険受給者実人員

7月の雇用保険受給者実人員は7,985人で，前年同月比2.6%増加し，3か月ぶりの増加となった（図27，28）。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは33ページに掲載

図27：前年同月比

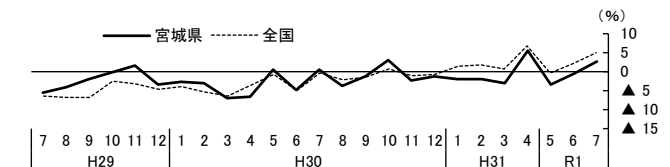
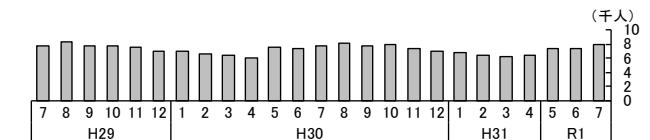


図28：人数（宮城県）



6 企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は14件で、前年同数となった（図29）。負債総額は19億7,800万円で、前年同月比1.3%減少し、3か月ぶりの減少となった（図30）。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は8件となり、全体に占める構成比は57.1%となった。

（資料：株東京商工リサーチ）

→ 数値データは34ページに掲載

図29：前年同月比（件数）

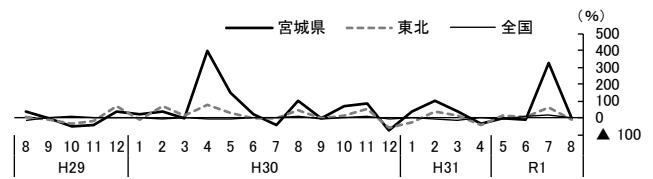
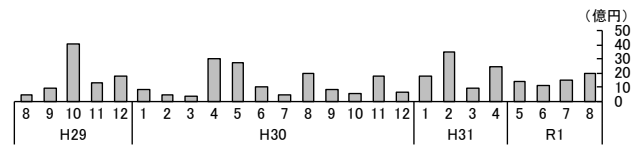


図30：負債総額



【用語解説】

- **指数**：ある統計データについて、100又は1を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

（例）りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成27年とした場合、平成27年のりんごの価格指数は100となります（H27=100）。りんごの平成27年の平均価格が30円で、今月の価格が31円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、30円=100なので、比例計算で以下のとおり103.3となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- **季節調整**：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分（季節変動*）を取り除くこと。

※ 季節変動（季節性）の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- **前月（期）比**：前月（期）からの変化率。

$$\text{前月（期）比} = \frac{\text{当月（期）の値} - \text{前月（期）の値}}{\text{前月（期）の値}}$$

- * **足元の動き**を見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- **前年同月（期）比**：前年の同じ月（期）からの変化率。

$$\text{前年同月（期）比} = \frac{\text{当月（期）の値} - \text{前年の同じ月（期）の値}}{\text{前年の同じ月（期）の値}}$$

- * 季節変動があるため単純に前月（期）と比較することができないものについては、前年の同じ月（期）と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月（期）も大きく増減するので注意が必要です。

Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

令和元年7月のC I（H27=100）は、先行指数 101.0、一致指数 90.4、遅行指数 84.3となった。

先行指数は前月差で 4.1ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

一致指数は前月差で 1.1ポイント下降し、3か月連続の下降となった。

遅行指数は前月差で 1.4ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

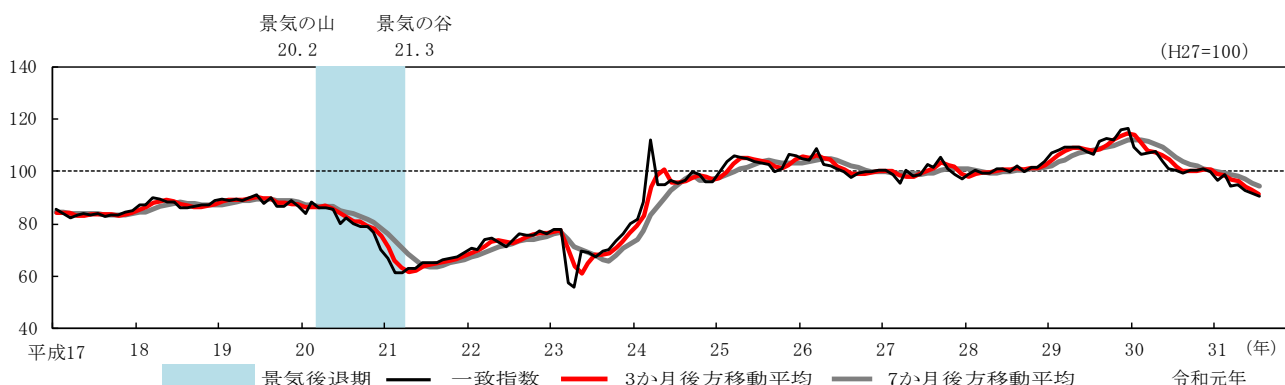
2 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H27=100)

系列名	平成31年			令和元年			
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
C I 先行指数	106.2	101.2	101.8	102.0	96.9	101.0	
前月差（ポイント）	2.8	-5.0	0.6	0.2	-5.1	4.1	
3か月後方移動平均	104.6	103.6	103.1	101.7	100.2	100.0	
7か月後方移動平均	105.5	104.7	104.2	103.4	102.2	101.8	
L1 新規求人数(学卒除く、パート)	0.92	-1.55	0.61	0.52	-0.87	1.14	1
L2 投資財生産指数	0.03	-1.65	0.69	0.00	-0.57	-0.13	2
L3 生産財生産指数	0.80	-1.16	-0.28	0.58	-1.34	2.08	3
L4 日経商品指数(42種)	0.87	0.20	-0.01	-0.46	-0.29	-0.49	4
L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	0.53	-0.35	0.82	0.44	-1.40	1.10	5
L6 新設住宅着工床面積	0.07	0.39	0.12	-0.64	-0.49	0.20	6
L7 全銀貸出残高(前年同月比)	0.71	-0.85	-1.13	0.04	-0.09	0.49	7
L8 中小企業業界景況感(前年同月比)	-1.08	0.11	-0.18	-0.21	0.01	-0.10	8
一致トレンド成分	-0.07	-0.12	-0.01	-0.06	-0.13	-0.14	
C I 一致指数	99.1	94.5	94.9	93.0	91.5	90.4	
前月差（ポイント）	2.6	-4.6	0.4	-1.9	-1.5	-1.1	
3か月後方移動平均	98.6	96.7	96.2	94.1	93.1	91.6	
7か月後方移動平均	99.6	98.9	98.2	97.1	95.7	94.3	
C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	1.92	-0.09	-0.85	-0.47	0.35	0.17	1
C2 有効求人倍率(合計)	0.13	-1.16	0.24	-0.56	-0.69	-0.45	2
C3 実質定期給与指数(製造業)	0.07	-1.36	0.23	-0.31	0.37	0.29	3
C4 鉱工業生産指数	0.24	-1.21	0.30	-0.40	-0.83	1.08	4
C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	-0.03	0.17	-0.57	0.43	-0.10	-1.19	5
C6 輸入通関実績	0.22	-0.89	1.01	-0.62	-0.57	-1.04	6
C I 遅行指数	88.5	89.8	86.1	92.8	82.9	84.3	
前月差（ポイント）	1.6	1.3	-3.7	6.7	-9.9	1.4	
3か月後方移動平均	88.6	88.4	88.1	89.6	87.3	86.7	
7か月後方移動平均	89.3	89.3	88.6	89.3	88.2	87.3	
Lg1 離職者数(事業主都合)〔逆〕	1.10	-0.48	0.18	-0.15	-1.30	1.83	1
Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	-0.18	-0.06	-2.33	2.04	-0.12	-1.25	2
Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	0.76	0.04	0.16	-0.20	-0.88	-0.15	3
Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	0.11	0.52	-0.72	1.38	-0.74	-0.51	4
Lg5 営業倉庫保管残高	-0.08	2.52	-1.35	2.46	-2.09	-0.68	5
Lg6 法人事業税調定額	-0.02	-1.12	0.37	1.22	-4.69	2.32	6
一致トレンド成分	-0.06	-0.10	-0.01	-0.06	-0.11	-0.11	

(注)〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

3 景気動向指数（C I）一致指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況	
月例経済報告（内閣府） 9月19日	[http://www.cao.go.jp/]
<p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none">・個人消費は、持ち直している。・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。・輸出は、弱含んでいる。・生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。・雇用情勢は、着実に改善している。・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	
経済・物価情勢の展望 —展望レポート— 基本的見解（日本銀行） 7月30日	[http://www.boj.or.jp/]
<p>わが国の景気は、輸出・生産面や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きがみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出は弱めの動きとなっている。一方、企業収益が総じて高水準を維持するなか、設備投資は増加傾向を続けている。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しており、一部では前回増税時よりも小幅ながら消費税率引き上げ前の需要増もみられ始めている。住宅投資と公共投資は、横ばい圏内で推移している。以上のように、輸出は弱めの動きとなる一方、国内需要が増加していることから、鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっており、労働需給は引き締まった状態が続いている。わが国の金融環境は、きわめて緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、0%台半ばとなっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。</p>	

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 9月12日

[<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている

- ・ 鉱工業生産：一進一退となっている
- ・ 個人消費：足踏み状態となっている
- ・ 住宅着工：高水準の中、このところ弱含んでいる
- ・ 公共投資：復興事業により引き続き高水準にあるが、このところ減少している
- ・ 設備投資：持ち直している
- ・ 雇用：改善している
- ・ 企業倒産：小康状態が続いている

(※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。)

経済の動き（日本銀行仙台支店） 9月20日

[<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行） 7月8日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、小幅に悪化している。

3 宮城県の景況

宮城県の景況判断（七十七リサーチ&コンサルティング株式会社） 2019年8月

[<https://www.77rc.co.jp/flag/chousa/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、経済活動は総じて高めの水準で推移しているものの、震災復興需要の反動などから回復の動きが鈍化している。

概況

生産は足元弱含んでいる。需要面の動きをみると、公共投資は高水準であるが、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資はなお高めの水準ながら、震災に伴う建替需要の反動などにより基調としては減少している。個人消費このところ一部に動きがあるものの、総じて横ばい圏内で推移している。雇用情勢は改善に足踏みがうかがわれる一方、需給のミスマッチなどから一部では人手不足が企業経営の重しとなっている。

この間、企業の景況感は、総じて停滞している。

